

令和8年度学校自己評価システムシート (県立児玉高等学校)

n06

目指す学校像	地域と協働し、未来を拓く心豊かな人材を育てる学校
--------	--------------------------

重点目標	1 基礎的・基本的な知識及び技能の習得 2 積極的に地域と協働する学校づくり 3 実学としての資格取得の推進と100%の進路実現 4 非認知能力を伸ばし、地域社会に貢献できる生徒の育成
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	名
	生徒	名
	事務局(教職員)	名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							
年 度 目 標					年 度 評 価 (月 日 現 在)		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	ICTを効果的に活用した主体的な学びは定着しつつあるが、成績不振者の減少には至っていない。今後は、アナログとデジタルの良さを踏まえた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実践し、生徒を中心とした授業観の転換を図ることが課題である。生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな指導を徹底することで、生徒の学習意欲を多角的に引き出し、学力の底上げを図る。	「確かな学力の育成」に向けた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実	(1)ICTを活用した「個別最適な学び」を実践し、生徒の特性や習熟度に応じた指導を行う。 (2)「協働的な学び」の実践により、非認知能力を向上させる。 (3)全教職員が授業評価アンケートを実施し、授業改善を行う。	(1)各学期の成績不振者の割合が前年度と比較して20%以上減少したか。 (2)生徒アンケートにより、8割以上の生徒が「他者と協働する力」を向上させることができたか。 (3)全職員が年3回以上授業評価アンケートを実施し、授業改善を行うことができたか。			
2	「こだま学」は3年目を終えて枠組みが完成したが、探究活動を通じた生徒の変容をいかに可視化するかが課題である。広報面では、SNS等で積極的に発信したものの、依然として生徒募集は厳しい状況にある。今年度は、探究活動や専門学科の発表会を通じて、生徒の変容を地域へフィードバックするなど、本校の魅力をより戦略的に発信する体制づくりが課題である。	(1)探究活動を通じた生徒変容の可視化 (2)生徒の変容に焦点を当てた、戦略的な魅力発信の強化	振り返りツール(ルーブリック等)を活用し、資質・能力の変容を可視化する。 (1)地元中学生を対象とした探究活動や課題研究等の発表会を実施する。 (2)インスタグラム等の双方向機能を活用し、戦略的な広報・広聴活動を行う。	振り返りツールを活用し、資質・能力の変容を可視化することができたか。 (1)地元中学生を対象とした探究活動や課題研究等の発表会を実施できたか。 (2)インスタグラム等で双方向型広報・広聴活動を行えたか。			
3	各学科での資格取得は定着し、進路実現100%を継続しているが、普通科生徒の取得意識の向上には依然として伸び代がある。今後も専門学科での高度な資格へチャレンジさせるとともに、早期の進路意識形成を図る。インターンシップの参加者拡大や、資格取得を継続的に支援する環境作りを通じて、多様な自己実現を支援する。	(1)資格取得のための取組の充実 (2)進路希望の100%実現と系統的なキャリア教育の推進	(1)資格取得のメリットを指導し、補習や外部指導者の招聘等、指導体制を充実させる。 (2)普通科の生徒においても農業科・工業科の資格取得の意識を高める。 「キャリア教育サポート企業」を活用し、インターンシップの参加者拡大を図る。	(1)昨年度よりも検定や資格の取得率が上昇したか。 (2)昨年度よりも普通科生徒の資格取得率が伸びたか。 インターンシップ参加者が増えたか。(前年度比)			
4	SNSトラブル等の問題行動や中途退学者を減少させることが喫緊の課題である。そのためには、学校と家庭が連携し、生徒一人一人が安心して学ぶことができる環境の整備が必要である。また、教員主体から生徒主体のルールづくりへと転換し、規範意識を醸成することも重要である。次年度からの通級指導導入を見据え、外部専門家や地域機関等と連携し、特別な支援が必要な生徒への組織的体制を構築する。	(1)情報モラルと規範意識の醸成 (2)中途退学防止と特別な教育支援体制の構築	(1)家庭と連携した啓発活動により、情報モラルを醸成する。 (2)生徒会を中心とした「生徒主体のルール作り」を推進する。 (1)外部専門家等と連携した支援を通じて、問題行動や中途退学者を減少させる。 (2)個々の特性に応じたきめ細かな支援を行うとともに通級指導の体制づくりに取り組む。	(1)アンケートにより、9割以上の生徒が情報モラルを向上させることができたか。 (2)生徒を主体としたルールの見直しが見直しができたか。 (1)問題行動件数及び中途退学者数が減少したか(前年度比) (2)通級指導を見据えた特別な支援が必要な生徒への組織的体制を構築できたか。			

学 校 関 係 者 評 価	
実施日	令和 年 月 日
学校関係者からの意見・要望・評価等	